

平成29年度予算編成方針の概要

基本方針

「生き生き岡山」の実現に向けたこれまでの取組により、広がり始めた好循環の流れを加速させるため、内容の充実と強化を図りながら現在策定を進めている「新晴れの国おかやま生き生きプラン（仮称）」の初年度であり、「成果が実感できる県政」を力強く推し進めるための予算編成とすることを基本方針とする。

予算要求基準

基本方針を踏まえ、現在策定中の「新晴れの国おかやま生き生きプラン（仮称）」に掲げる「教育県岡山の復活」、「地域を支える産業の振興」、「安心して豊かさが実感できる地域の創造」の3つの重点戦略などに基づき重点的に推進する施策・事業、おかやま創生の実現に向けた施策・事業については、部局間の予算配分にとらわれず、重点的に財源を配分することとし、以下のとおり要求基準を定める。

なお、今後、国の予算編成及び地方財政措置等が明らかになるのに合わせ、あらためて通知することもある。

〔義務的経費〕

過去の執行実績を踏まえて、現行の見積方法を精査するなど、必要最小限の所要額での要求とすること。

〔一般行政経費（事業費・運営費）〕

- 別紙「平成29年度重点的に推進すべき施策に関する方針」に基づき重点的に推進する施策・事業については、緊急性や費用対効果などの観点から、財政当局と協議・調整を行った上で厳選し、所要額の要求を認める。
- 上記施策・事業等の財源に活用するため、下記のとおり要求基準を設定。

（事業費）

- ・ 単県医療費公費負担などの社会福祉の見地から支出される経費や、協定や契約に基づき負担額があらかじめ決められている経費など、その性質が義務的経費に準ずる経費のうち、財政当局が認めたものについては要求上限を設けないこととする。その要求に当たっては義務的経費と同様に必要最小限での要求とすること。

上記の準義務的経費以外の経費については、これまでの行革による見直し内容の維持、事業のさらなる選択、国からの財源等の有効活用、経費節減の徹底などにより、一般財源ベースで平成28年度当初予算額の97%（産業労働部、教育委員会は平成28年度当初予算額）を要求上限とする。

なお、この要求に当たっては、安易に削減率を一律にかけるといった手法をとらないよう努めること。

また、上記基本方針を踏まえ、既存の施策・事業について行政評価の実施結果などを基に積極的な見直しを行うことにより、少なくとも一般財源ベースで平成28年度当初予算額の5%以上の事業について廃止又は発展的に組み替えること。

- 産業労働部、教育委員会については、重点的に推進する施策・事業等を積極的に要求することとし、要求内容については、十分に財政当局と協議・調整を行うこと。

(運営費)

- 事業費ベースで平成28年度当初予算額を要求上限とする。
 なお、要求上限にかかわらず、個別管理事業（PFI事業者に対するサービス購入費等）及び行革の推進に資するもので財政当局が認めたものは、所要額の要求を認める。

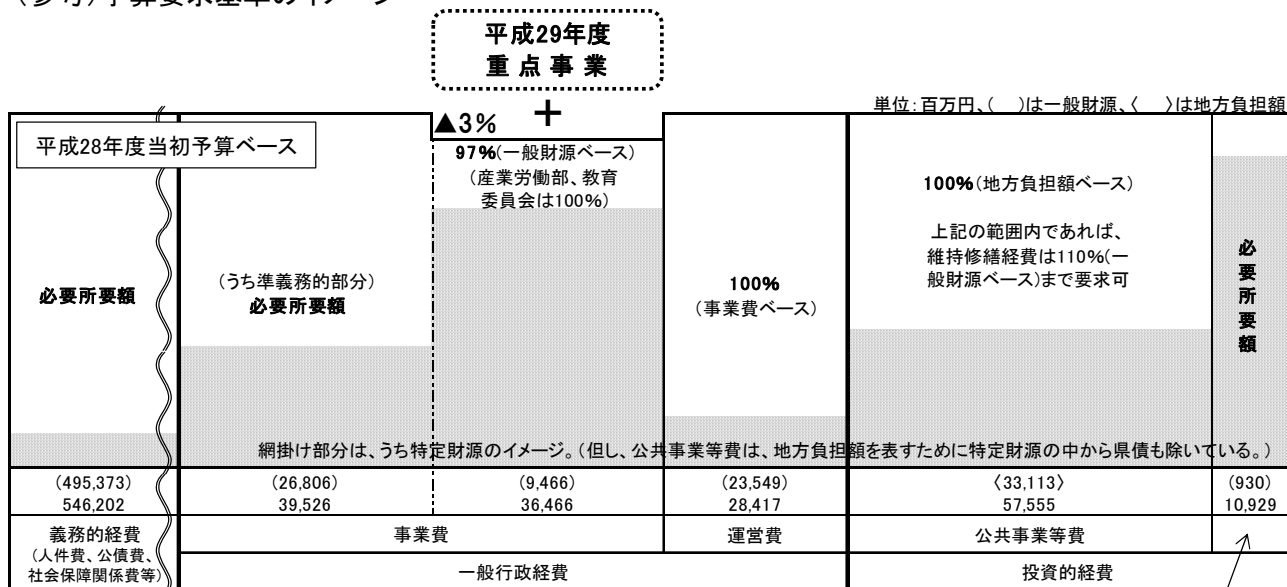
[投資的経費（公共事業等費）]

- 道路・橋梁等の計画的な維持修繕、適切な管理に取り組むとともに、老朽化対策・事前防災・減災対策を中心に必要な社会基盤整備を進める。

(公共事業等費)

- 補助・単独公共事業と維持修繕経費を合わせた地方負担額（県債＋一般財源）ベースで平成28年度当初予算額を要求上限とする。
- 維持修繕経費は、原則として一般財源ベースで平成28年度当初予算額の110%までの要求を認めることとし、110%を超える要望がある場合には、柔軟に対応する。
- このほか、一定規模以上の建築公共事業（警察本部庁舎整備）は個別管理とし、必要所要額を精査した上で要求を認める。
- また、施設等の大規模修繕事業については、財政当局が認めたものについて、所要額の要求を認めることとする。

(参考) 予算要求基準のイメージ



※事業終期となる重点的に推進する施策・事業については、別途削減。
 ※事業終期となる個別管理事業、大規模修繕事業等については別途削減した上で、財政当局が認めたものは要求可。
 ※公共事業等費について、一定規模以上の建築公共事業は必要所要額を精査した上で別途要求可。

国直轄事業負担金、
災害復旧事業費

平成29年度重点的に推進すべき施策に関する方針

現在策定を進めている「新晴れの国おかやま生き生きプラン（仮称）」（以下「新プラン」という。）及びおかやま創生総合戦略を総合的、効果的に推進するため、平成29年度において重点的に推進すべき施策については、次のとおりとする。

1 基本方針

新プランの初年度であることから、各戦略プログラムに掲げる目的達成に向け力強く踏み出し、広がり始めた好循環の流れを加速させるとともに、喫緊の課題である人口減少問題を克服し、本県の持続的発展に向けた確実な道筋を示すため、新プラン及びおかやま創生総合戦略に基づく施策・事業について、現プランの成果を踏まえつつ、時代の潮流の変化や県民等のニーズを的確に把握し、県が果たすべき役割を明確化した上で、市町村をはじめ、様々な主体との連携にも留意しながら、施策・事業の一層の重点化を図る。

2 重点的に推進すべき施策

(1) 教育県岡山の復活

①教師の教える技術の向上と子どもの学習時間の増加

(施策例)

学力状況の把握とエビデンスを踏まえた授業改善、教師の学習指導環境の整備、高等学校の学力向上の推進、キャリア教育の推進 等

②子どもたちが落ち着いて学習できる環境整備

(施策例)

就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進、不登校・長期欠席対策の推進、児童生徒の問題行動等への対応強化、学校警察連絡室活動の強化 等

③子どもたちの豊かな心の形成

(施策例)

スマホ・ネット対策の推進、学校内外における中高生の活躍の場の創出 等

④グローバルな視点を持ち、様々な分野で活躍する人材の育成

(施策例)

海外留学の促進、グローバル人材育成のための体制強化、教員の力量アップ、地域への愛着を持った人材育成 等

(2) 地域を支える産業の振興

①戦略的な企業誘致の推進

(施策例)

新規企業誘致や既立地企業の投資の促進、操業環境の情報発信、新たな産業団地の開発 等

②中小企業等の稼ぐ力の強化

(施策例)

成長力ある地域企業の支援、オープンイノベーション活用の促進、中核人材の育成・確保、サービス産業の生産性向上 等

③滞在型観光の推進とインバウンドの拡大

(施策例)

晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーンのアフターキャンペーンの展開、ターゲットを明確にした観光PRの展開、事業者向け情報発信の強化、外国人観光客の受入環境の充実 等

④農林水産物のブランド確立と供給体制の強化

(施策例)

高品質な農産物の生産拡大の促進、担い手の確保・育成の推進、国内外でのブランド力の強化、県産材の需要拡大と収益性向上、効果的な鳥獣被害防止対策の推進 等

⑤県内への人材の還流・定着の促進

(施策例)

プロフェッショナル・エキスパート人材の確保支援、県内外の大学生等の県内就職支援の充実、若者の職場定着の推進 等

(3) 安心して豊かさが実感できる地域の創造

①保健・医療・福祉の充実による安心して自立して暮らせる社会の実現

(施策例)

地域における医療・介護提供体制の充実、幸福な長寿社会実現の推進、発達障害のある人のトータルライフ支援、受動喫煙防止の推進 等

②若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりの推進

(施策例)

結婚支援の推進、満足度の高い妊娠・出産等への支援 等

③誰もが安心して子育てできる環境の充実

(施策例)

待機児童の解消、ひとり親家庭の自立支援、子どもの貧困対策の推進 等

④南海トラフ地震等に備えた地域防災力の強化と県域の強靱化の推進

(施策例)

支援物資物流体制の強化、高潮災害・洪水災害対策の推進 等

⑤犯罪抑止対策等の推進による安心して暮らすことができる社会の実現
(施策例)

交通事故対策の推進、サイバー犯罪対策の推進 等

⑥中山間地域等の活力創出と移住・定住の促進

(施策例)

生き活き拠点（小さな拠点）の形成促進、移住・定住の促進に向けた受入体制の整備、相談窓口の整備充実、情報発信の強化 等

⑦循環型社会の形成等による快適な生活環境の保全

(施策例)

県民総参加による温暖化対策の推進、新エネルギーの導入拡大 等

⑧文化、スポーツ活動の振興等を通じた豊かで潤いのある暮らしの創造

(施策例)

東京オリンピック・パラリンピックに向けた、トップアスリートの育成やキャンプ地誘致の推進、地域の特色を生かした文化イベントの展開 等

⑨認知度向上と岡山ブランドの確立に向けた総合的な情報発信力の強化

(施策例)

首都圏アンテナショップでの情報発信の推進、マスメディアを活用した情報発信力の強化、海外に向けた魅力発信 等

(4) おかやま創生推進連携プロジェクト

おかやま創生の実現に向け、おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標に沿って、「連携」をキーワードとした、新たなプロジェクトに取り組むものとする。

①人口減少ストッププロジェクト

(施策例)

男女の出会いの場の創出、移住・定住の促進、働き方改革の推進を通じた子育てしやすい環境の整備 等

②地域の経済力確保プロジェクト

(施策例)

業種や業界の垣根を越えた技術革新への対応、農林水産物のマーケティング強化 等

③地域の活力創出プロジェクト

(施策例)

地域資源の魅力アップ、首都圏等との交流促進 等

④地域課題ソリューション支援プロジェクト

(施策例)

市町村の地域課題に対するソリューションと事業化モデルの開発支援